

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	信託期間は2006年11月30日から無期限です。	
運用方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	社会的責任 ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主 要投資対象とします。
	SRI マザーファンド(M)	わが国の株式を主要投資対象とし ます。
組入制限	社会的責任 ファンド	株式への実質投資割合には制限を 設けません。 外貨建資産への投資は行いま せん。
	SRI マザーファンド(M)	株式への投資割合には制限を設け ません。 外貨建資産への投資は行いま せん。
分配方針	年2回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入及び売買 益(評価益を含みます。)等の合計額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況 動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が 少額の場合は分配を行わないことがあります。	

社会的責任ファンド (愛称:SRI計画)

運用報告書(全体版)

第32期(決算日 2023年2月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いました
ので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあ
げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第28期(2021年2月26日)	10,521	957	12.6	2,914.58	16.0	95.9	3.0	186
第29期(2021年8月26日)	10,677	0	1.5	3,058.12	4.9	95.1	4.0	192
第30期(2022年2月28日)	10,318	0	△3.4	3,012.57	△1.5	96.6	3.0	187
第31期(2022年8月26日)	10,824	0	4.9	3,203.69	6.3	96.1	3.1	190
第32期(2023年2月27日)	10,592	0	△2.1	3,268.15	2.0	96.0	3.1	192

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2022年 8月26日	10,824	—	3,203.69	—	96.1	3.1
8月末	10,747	△0.7	3,177.98	△0.8	95.9	3.1
9月末	10,125	△6.5	3,003.39	△6.3	97.4	2.1
10月末	10,705	△1.1	3,156.44	△1.5	96.4	2.0
11月末	10,816	△0.1	3,249.61	1.4	97.5	1.0
12月末	10,274	△5.1	3,101.25	△3.2	96.3	1.0
2023年 1月末	10,675	△1.4	3,238.48	1.1	93.7	5.2
(当期末)						
2023年 2月27日	10,592	△2.1	3,268.15	2.0	96.0	3.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

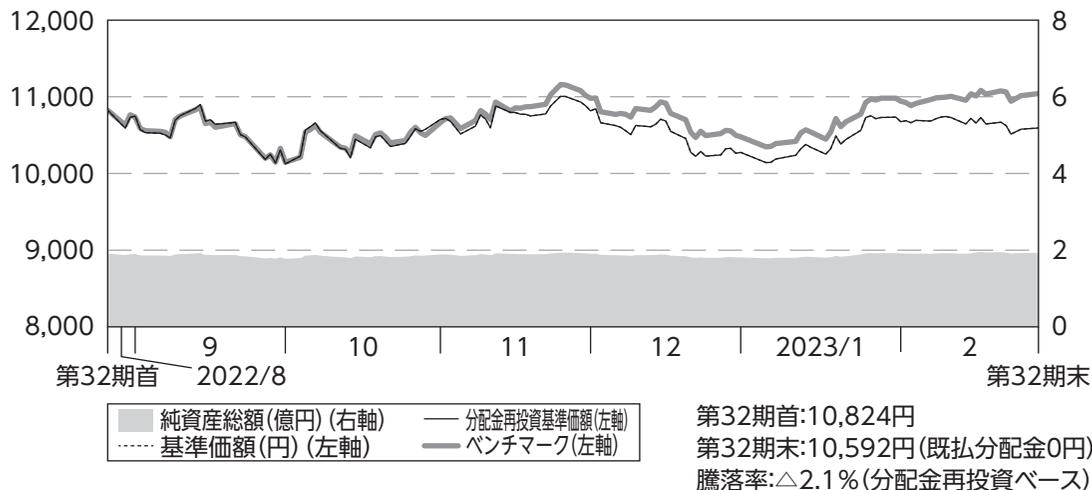
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2022年8月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

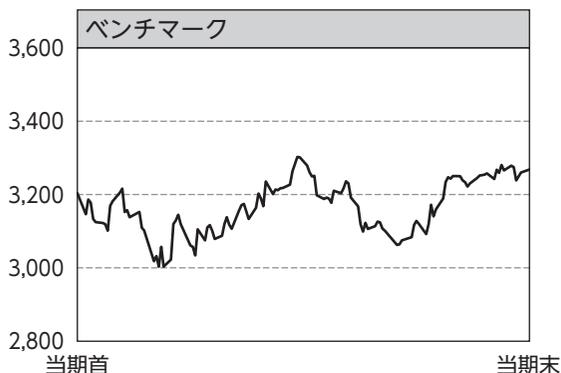
当期末の基準価額は、期首比で下落しました。

国内株式市場は、ゼロコロナ政策の転換を背景に中国経済の回復に対する期待が高まったことなどから上昇しました。

このような環境下、CSR(企業の社会的責任)やESGへの取り組みを好業績に繋げている銘柄などの株価上昇が基準価額に対してプラスに寄与した一方、先行きの不透明感が懸念された銘柄の株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

個別銘柄では、国内金利の上昇観測を背景に利ザヤ拡大による収益性改善に対する期待が高まった三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなどがプラスに寄与しました。一方で、景気悪化懸念を背景に米国での人材事業の先行きに不透明感が高まったリクルートホールディングス、新型コロナウイルスワクチンの受託製造業務の終了が業績面で重石となるJCRファーマ、原材料費の上昇による収益性の悪化が懸念されたテルモなどがマイナスに影響しました。

投資環境



当期の国内株式市場は小幅に上昇しました。期初は、欧米のインフレなどにより世界的に景気悪化が懸念される中、米国での金融引き締め継続への警戒感が高まったことなどから大幅に下落しました。その後は、インフレのピークアウト観測を背景にFRB(米連邦準備理事会)が利上げペースを緩めるとの見方などから上昇しましたが、日銀による長期金利の許容変動幅の拡大が発表されたことで国内金利の上昇が意識され上げ幅を縮小しました。期末にかけては、ゼロコロナ政策の転換を背景に中国経済の再開に対する期待が高まったことなどから上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は、「SRIマザーファンド(M)」の組み入れを通じて行いました。

【「SRIマザーファンド(M)」の運用経過】

SRIユニバース約400社の中から、CSRへの取り組みが持続的な業績成長に寄与することが見込まれる銘柄や株価動向から投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選して、ファンドへの組み入れを行いました。当期につきましては、半導体の情報処理能力向上やデータ転送速度高速化、低消費電力化などデジタル技術の革新に貢献している東京エレクトロンを新規に組み入れた他、電気自動車や電動二輪車など環境負荷の低い製品の開発・販売に取り組んでいる本田技研工業の組入比率を引き上げました。一方、先行投資費用などコスト負担が業績の重石となることが懸念される富士フィルムホールディングス、不動産市況の先行き不透明感が高まった三井不動産などを全売却しました。

組入上位銘柄のプロファイル(ESG評価とファンドマネージャー評価)

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.63	<p>【ESG評価のポイント】 「世界が進むチカラになる。」をパーパス(存在意義)として、環境・社会課題解決と会社の経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに会社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指している。 ・銀行、信託、証券の3社において、2024年3月末までに日本国内の女性のマネジメント(次課長以上)比率を20%とする合同数値目標を設定し、女性の登用を推進している。 ・少子・高齢化がもたらす社会構造の変化や顧客ニーズの変化・多様化に対して、グループ力を総合的に発揮した金融商品・サービスの拡充や研究、社会貢献活動を実施している。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 デジタル拡張による利便性の高い金融機能の提供やアジアなど海外での金融サービス提供拡大に加え、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。</p>
トヨタ自動車	3.27	<p>【ESG評価のポイント】 「幸せを量産する」をミッションとし、事業を通じて社会の課題を解決することを目指している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動運転に代表される先進技術の開発により交通事故死傷者ゼロの実現を目指している。 ・世界170以上の国・地域で、それぞれの経済状況、エネルギー政策、産業政策、お客様のニーズの違いなどを考慮しながら、SDGsに対応し、「ライフサイクルCO₂ゼロ」「新車CO₂ゼロ」「工場CO₂ゼロ」「人と自然が共生する未来づくり」など全方位で電動車戦略(次世代自動車の開発・調達・生産)に取り組んでいる。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 優位性のあるハイブリッド車に加え電気自動車や燃料電池車など地域特性等に合わせた多様な商品展開を通じた環境負荷の低い移動手段の提供による成長に加え、継続的なコストダウン施策を通じた利益総出力を評価。</p>

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
日本電信電話	3.39	<p>【ESG評価のポイント】 「“Your Value Partner”として、事業活動を通じてパートナーの皆さまとともに社会的課題の解決をめざす」というビジョンのもと、2021年10月にグループ中期経営戦略とサステナビリティ憲章を見直し、新たなNTTへの変革を加速させている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ憲章では3つのテーマ(①自然(地球)との共生、②文化(集団・社会～国)の共栄、③Well-being(幸せ)の最大化)を掲げ、2040年度カーボンニュートラル実現(2050年からの10年前倒し)やリモートワークなど新しいスタイルの策定、ダイバーシティ&インクルージョン・健康経営の推進、などの取り組みを加速させている。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 信頼性の高い通信インフラの提供と環境負荷の低減に取り組んでいる点を評価していることに加え、海外事業の収益性改善とドコモとの統合による国内事業のシナジー効果による利益成長に期待。</p>
ソニーグループ	4.19	<p>【ESG評価のポイント】 「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」という存在意義と「人に近づく」という経営の方向性のもと、「人」を軸に多様な事業を展開し、多様性を強みとした持続的な価値創造と長期視点での企業価値向上を目指している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度から、各事業が重視している人材や環境などのサステナビリティ課題への取り組みについて、それぞれの中期計画に含めるとともに、KPIを設定し、事業の業績評価の一部にも組み込んでいる。 ・2022年5月、気候変動領域における環境負荷ゼロの達成目標年を10年前倒しし、2040年までにスコープ3まで含めたカーボンニュートラルの実現を目指すことを決定した。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 映画や音楽などクリエイターに対するサポートを通じた才能の育成と多様な人々の心を豊かにする作品の提供による事業の拡大、イメージング技術などを活用した世界の技術革新に対する貢献拡大を通じた成長に期待。</p>

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
伊藤忠商事	4.70	<p>【ESG評価のポイント】</p> <p>「三方よし」を企業理念とし、中期経営計画「Brand-new Deal 2023」の基本方針の一つとして「『SDGs』への貢献・取組強化」を掲げ、SDGsに関する取り組みを加速させている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GHG排出量削減に関して、2040年までにGHG排出量から再生可能エネルギー等のビジネス拡大に伴う削減貢献分を差し引いて、ゼロとする「オフセットゼロ」、2050年までにGHG排出量「実質ゼロ」を目指し、排出量削減に貢献するビジネスを積極推進している。 ・2021年10月「女性活躍推進委員会」を設置し、「人材の多様化」に対する社会的な要請が一層高まる中、喫緊の課題である「女性の活躍支援」を加速化させている。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】</p> <p>景気変動の影響を受けにくいバランスされた事業ポートフォリオを有しているほか、優秀な人材の定着と生産性向上に資する誰もが働きやすい環境を整備し続けている点を評価。衣食住を中心とする非資源分野での安定的な成長と、再エネ・リサイクル・低炭素化など資源分野での需要変化を捉えた中期的な成長に期待。</p>

※ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題(ESGマテリアリティ)を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1(最低)～5(最高)のスコアで表したものです。

スチュワードシップ活動についてはこちらで確認できます。



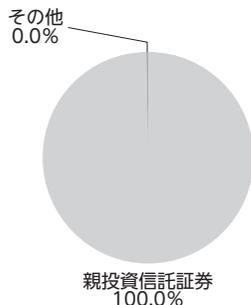
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

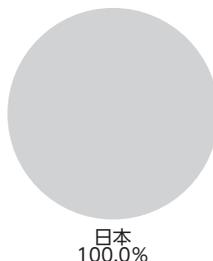
	当期末
	2023年2月27日
SRIマザーファンド(M)	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

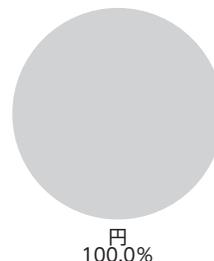
○資産別配分



○国別配分



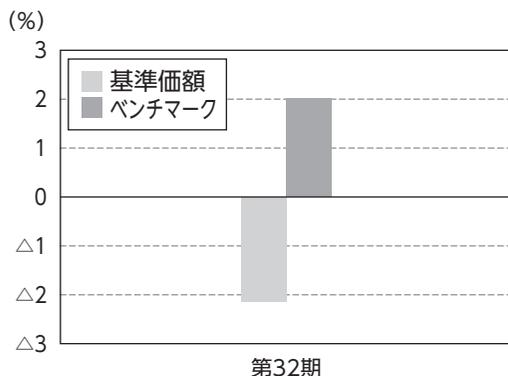
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を下回りました。ベンチマークとの差異の主要因は信託報酬要因(マイナス)と個別銘柄要因です。

個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどがプラスに寄与した一方、JCRファーマ、テルモ、リクルートホールディングスなどがマイナスに影響しました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第32期	
	2022年8月27日～2023年2月27日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,746	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主としてSRIマザーファンド(M)受益証券への投資を通じて、わが国の企業が発行する株式に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。

株式への実質投資は、いわゆる社会的責任投資(SRI)の観点から、CSR(企業の社会的責任)を積極的に意識した活動を行っている企業群から、中長期的に株価の上昇が見込まれる銘柄を厳選することにより、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)に対する超過リターンを目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年8月27日～2023年2月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	88円	0.836%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{[期中の平均基準価額]} \times \text{信託報酬率}}{\text{期中の平均基準価額}}$ × 10,000 期中の平均基準価額は10,557円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(41)	(0.390)	
(販売会社)	(41)	(0.390)	
(受託会社)	(6)	(0.056)	
(b) 売買委託手数料	5	0.044	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.043)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	93	0.883	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

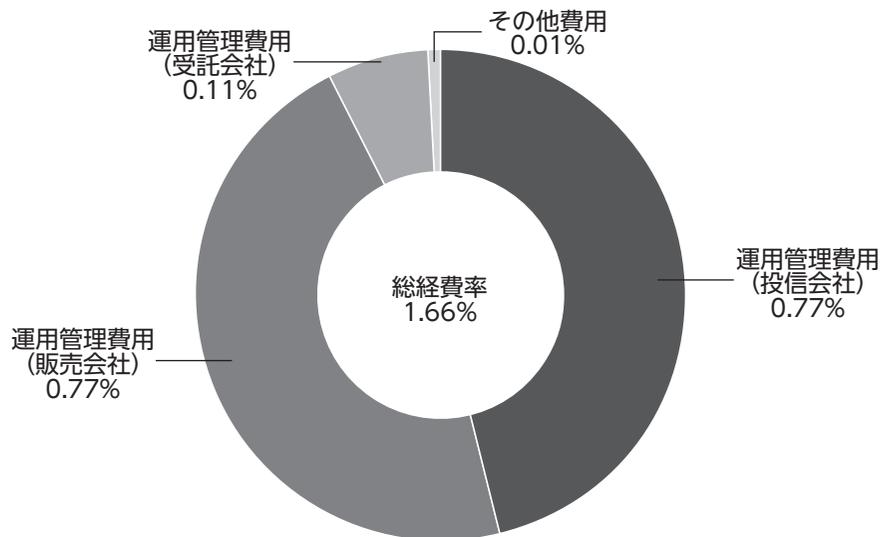
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S R I マザーファンド (M)	千口 3,117	千円 8,682	千口 1,496	千円 4,154

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<SR I マザーファンド (M) >

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	142,578千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	179,529千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.79

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.000047	百万円 0.000047	% 100.0	百万円 0.000047	百万円 0.000047	% 100.0
コール・ローン	104	8	7.7	104	8	7.7

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<SR I マザーファンド (M) >

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.000365	百万円 0.000365	% 100.0	百万円 0.000365	百万円 0.000365	% 100.0
コール・ローン	705	61	8.7	705	60	8.5

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
S R I マ ザ ー フ ェ ン ド (M)	千口 67,616	千口 69,237	千円 192,929

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、69,237千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
S R I マ ザ ー フ ェ ン ド (M)	千円 192,929	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,647	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	194,576	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年2月27日現在
(A) 資 産	194,576,075円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,612,049
SRIマザーファンド (M) (評価額)	192,929,689
未 収 入 金	34,337
(B) 負 債	1,587,402
未 払 解 約 金	20,460
未 払 信 託 報 酬	1,561,802
そ の 他 未 払 費 用	5,140
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	192,988,673
元 本	182,202,742
次 期 繰 越 損 益 金	10,785,931
(D) 受 益 権 総 口 数	182,202,742口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10.592円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年8月27日 至 2023年2月27日
(A) 配 当 等 収 益	△149円
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△150
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,464,333
買 入 益	43,566
売 出 損	△2,507,899
(C) 信 託 報 酬 等	△1,566,942
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	△4,031,424
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16,074,712
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,257,357
(配 当 等 相 当 額)	(15,556,211)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,813,568)
(G) 計 算 (D+E+F)	10,785,931
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	10,785,931
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,257,357
(配 当 等 相 当 額)	(15,561,772)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,819,129)
分 配 準 備 積 立 金	16,257,678
繰 越 損 益 金	△4,214,390

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は176,448,029円、期中追加設定元本額は8,696,922円、期中一部解約元本額は2,942,209円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	182,966円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	15,561,772円
(D) 分配準備積立金額	16,074,712円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	31,819,450円
(F) 期末残存口数	182,202,742口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	1,746円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額 (F×H/10,000)	－円

お知らせ

ESGリサーチの更なる高度化を目指し、ESGリサーチを担う主体の変更(変更前：株式会社日本総合研究所→変更後：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社)を行いました。

なお、この変更によるファンドの運用哲学・運用プロセス、その他(ファンドの費用等)の変更はありません。

SRI マザーファンド (M)

運用報告書

第18期 (決算日 2022年8月26日)

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年8月27日から無期限です。
運用方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%	円	%			
第14期(2018年8月27日)	23,989	13.7	2,546.17	10.4	94.9	4.0	214
第15期(2019年8月26日)	20,752	△13.5	2,228.89	△12.5	97.8	1.7	172
第16期(2020年8月26日)	23,594	13.7	2,513.11	12.8	94.4	5.2	188
第17期(2021年8月26日)	27,396	16.1	3,058.12	21.7	95.1	4.0	192
第18期(2022年8月26日)	28,234	3.1	3,203.69	4.8	96.1	3.1	190

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	円	%		
(当期首) 2021年 8月26日	27,396	—	3,058.12	—	95.1	4.0
8月末	27,860	1.7	3,099.08	1.3	95.1	3.0
9月末	29,262	6.8	3,234.08	5.8	95.4	4.0
10月末	29,043	6.0	3,188.28	4.3	96.8	2.0
11月末	28,651	4.6	3,073.26	0.5	97.2	1.9
12月末	29,431	7.4	3,179.28	4.0	98.1	1.0
2022年 1月末	27,094	△1.1	3,025.69	△1.1	95.3	4.0
2月末	26,692	△2.6	3,012.57	△1.5	96.3	3.0
3月末	27,883	1.8	3,142.06	2.7	95.9	3.0
4月末	27,280	△0.4	3,066.68	0.3	96.4	3.0
5月末	27,573	0.6	3,090.73	1.1	95.9	3.0
6月末	26,696	△2.6	3,027.34	△1.0	96.1	3.1
7月末	27,694	1.1	3,140.07	2.7	96.2	3.1
(当期末) 2022年 8月26日	28,234	3.1	3,203.69	4.8	96.1	3.1

(注1) 騰落率は期首比です。

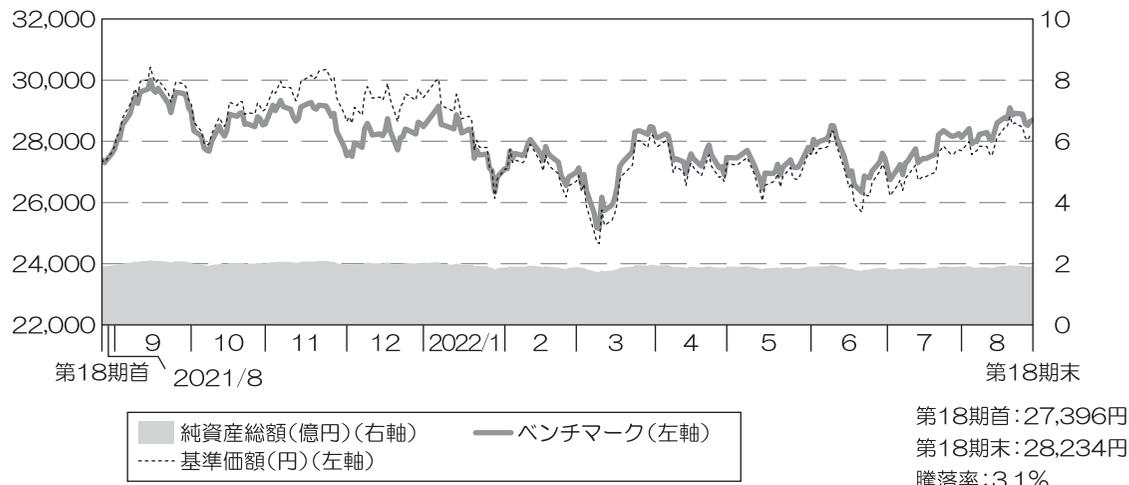
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、2021年8月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首比で上昇しました。

国内株式市場は、企業業績の底堅い推移を背景に上昇しました。

このような環境下、CSR(企業の社会的責任)やESGへの取り組みを好業績に繋げている銘柄の株価上昇が基準価額に対してプラスに寄与した一方、先行きの不透明感が懸念された銘柄の株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

個別銘柄では、乳ガン向け新薬の世界的な普及拡大に加え、新たなガン種向け新薬の開発進展が評価された第一三共、米国金利の上昇を背景に運用収益の改善が期待された東京海上ホールディングス、原油価格の上昇を背景に業績改善に対する期待が高まったINPEXなどがプラスに寄与しました。一方、景気悪化懸念を背景とする業績の先行き不透明感が意識されたリクルートホールディングスなどがマイナスに影響しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。期初は岸田新政権の経済対策への期待から上げ幅を拡大する場面も見られました。しかし、その後は米国の金融引き締めへの警戒感が上値を押さえる形となりました。2022年に入り、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりから下落したものの、原油価格の上昇一服や為替の円安進行などが外需関連銘柄への下支え要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

SRIユニバース約400社の中から、CSRへの取り組みが持続的な業績成長に寄与することが見込まれる銘柄や株価動向から投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選して、ファンドへの組み入れを行いました。

当期につきましては、仕事と求職者のマッチング効率化に貢献するリクルートホールディングス、カテーテルなど医療機器の供給を通じて人々の健康に貢献するテルモなどの組入比率を引き上げました。一方、部材調達難などによる業績への影響が懸念されたSMCを全売却したほか、株価上昇を背景に割安感の薄れた共立メンテナンスなどの組入比率を引き下げました。

当ファンドの組入資産の内容

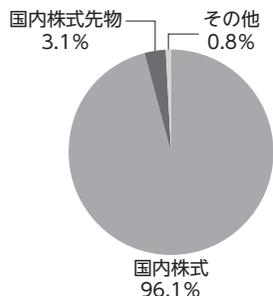
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	4.6%
2	ソニーグループ	日本	4.2%
3	日本電信電話	日本	3.5%
4	リクルートホールディングス	日本	3.1%
5	ミニTOPIX先物 2209	日本	3.1%
6	伊藤忠商事	日本	3.1%

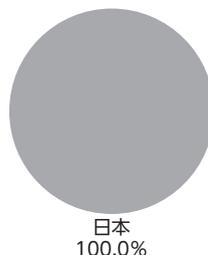
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	2.9%
8	テルモ	日本	2.7%
9	ダイキン工業	日本	2.7%
10	三井不動産	日本	2.4%
組入銘柄数			63

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

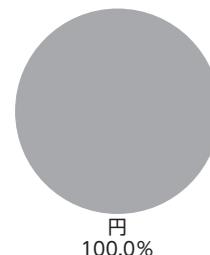
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

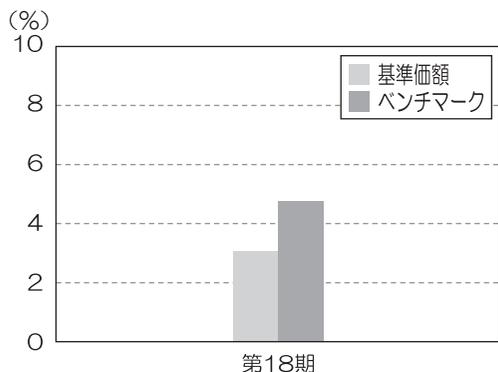


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して3.1%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を下回りました。業種構成面では、鉱業や保険業の組入比率を高めにしてきたことなどがプラスに寄与した一方、サービス業や化学の組入比率を高めにしてきたことや、卸売業の組入比率を低めにしてきたことなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

いわゆる社会的責任投資(SRI)の観点から、CSR(企業の社会的責任)を積極的に意識した活動を行っている企業群から、中長期的に株価の上昇が見込まれる銘柄を厳選することにより、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)に対する超過リターンを目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年8月27日～2022年8月26日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	15円	0.054%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0.053)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	15	0.054	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(27,929円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 21 (3)	千円 88,550 (-)	千株 27	千円 90,258

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 36	百万円 38	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	178,808千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	186,282千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.95

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 1,559	百万円 72	% 4.6	百万円 1,560	百万円 72	% 4.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末		銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業(1.2%)				アドバンテスト	0.2	—	—
INPEX	2.1	1.4	2,216	イリソ電子工業	0.2	—	—
建設業(1.7%)				ローム	0.2	0.3	3,189
ショーボンドホールディングス	0.5	0.5	3,070	村田製作所	0.2	0.3	2,305
食料品(0.9%)				ニチコン	1.2	—	—
不二製油グループ本社	—	0.7	1,668	輸送用機器(6.0%)			
繊維製品(—%)				川崎重工業	0.9	—	—
東レ	2.5	—	—	トヨタ自動車	0.8	4.2	8,853
パルプ・紙(—%)				本田技研工業	0.6	0.6	2,192
日本製紙	0.6	—	—	精密機器(3.9%)			
化学(11.0%)				テルモ	—	1.1	5,139
昭和電工	1.4	0.4	882	島津製作所	0.6	0.5	2,077
信越化学工業	0.2	0.2	3,395	電気・ガス業(0.7%)			
花王	—	0.7	4,295	九州電力	0.5	0.5	420
富士フイルムホールディングス	0.8	0.6	4,394	レノバ	0.2	0.3	851
ファンケル	1.9	1.2	3,369	陸運業(2.3%)			
エフピコ	0.2	—	—	西日本旅客鉄道	0.2	0.8	4,199
ユニ・チャーム	—	0.8	3,922	情報・通信業(5.8%)			
医薬品(4.0%)				オプティム	0.3	—	—
JCRファーマ	0.5	1.3	2,860	SHIFT	—	0.1	2,058
第一三共	1.9	1.1	4,516	チェンジ	0.6	—	—
ガラス・土石製品(5.9%)				サーバーワークス	0.2	—	—
AGC	0.8	0.3	1,459	伊藤忠テクノソリューションズ	0.6	—	—
TOTO	0.4	0.4	1,974	日本電信電話	0.9	1.8	6,777
日本碍子	1.9	1.9	3,754	カプコン	0.4	—	—
MARUWA	—	0.2	3,558	ソフトバンクグループ	0.3	0.3	1,711
鉄鋼(1.0%)				卸売業(3.2%)			
東京製鐵	1.1	1.3	1,890	伊藤忠商事	2.4	1.5	5,850
非鉄金属(—%)				小売業(3.3%)			
住友金属鉱山	0.3	—	—	バンパフック・インターナショナルホールディングス	—	1.4	3,416
金属製品(0.4%)				ニトリホールディングス	0.1	0.2	2,700
横河ブリッジホールディングス	0.5	0.4	776	銀行業(4.1%)			
リンナイ	0.1	—	—	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.2	7.5	5,490
機械(6.6%)				三井住友フィナンシャルグループ	0.5	0.5	2,101
三浦工業	—	0.8	2,444	静岡銀行	0.2	—	—
オプトラン	0.8	—	—	証券・商品先物取引業(1.2%)			
SMC	0.1	—	—	SBIホールディングス	1.4	0.8	2,236
小松製作所	—	0.7	2,085	保険業(3.4%)			
ダイキン工業	0.3	0.2	5,070	第一生命ホールディングス	2.6	1	2,390
ダイフク	0.2	0.3	2,529	東京海上ホールディングス	0.6	0.5	3,853
電気機器(16.4%)				その他金融業(1.9%)			
イビデン	—	0.8	3,544	オリックス	1.4	1.5	3,451
富士電機	0.2	0.7	4,298	不動産業(3.8%)			
明電舎	0.4	0.2	403	三井不動産	0.7	1.6	4,535
日本電産	0.4	0.3	2,780	カチタス	1.4	0.7	2,359
オムロン	0.5	0.2	1,524	サービス業(11.3%)			
日本電気	0.4	0.5	2,435	ディップ	0.6	0.5	1,890
アンリツ	0.3	—	—	エムスリー	—	0.4	1,892
ソニーグループ	0.6	0.7	8,057	オリエンタルランド	0.1	0.1	2,052
TDK	0.2	0.3	1,503	サイバーエージェント	1.5	0.5	696

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	0.4	1.3	5,986
エラン	0.3	0.3	331
メタリアル	0.4	—	—
NexTone	0.6	0.4	1,520
LITALICO	—	0.6	1,736
共立メンテナンス	1.1	0.3	1,593

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイセキ	0.3	0.7	2,947
合計	株数・金額	55	183,479
	銘柄数<比率>	69	62 <96.1%>

(注1) ()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 5	百万円 —

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 183,479	% 94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,675	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	195,154	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年8月26日現在
(A) 資 産	195,154,052円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,255,793
株 式(評価額)	183,479,050
未 収 入 金	3,155,159
未 収 配 当 金	203,100
差 入 委 託 証 拠 金	60,950
(B) 負 債	4,244,800
未 払 金	4,229,005
未 払 解 約 金	15,781
未 払 利 息	14
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	190,909,252
元 本	67,616,746
次 期 繰 越 損 益 金	123,292,506
(D) 受 益 権 総 口 数	67,616,746口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,234円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年8月27日 至 2022年8月26日
(A) 配 当 等 収 益	3,558,187円
受 取 配 当 金	3,560,220
受 取 利 息	41
そ の 他 収 益 金	48
支 払 利 息	△2,122
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,190,981
売 買 益	20,163,199
売 買 損	△17,972,218
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	79,068
取 引 益	1,023,704
取 引 損	△944,636
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	5,828,236
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	122,154,604
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,025,642
(G) 解 約 差 損 益 金	△13,715,976
(H) 計 (D+E+F+G)	123,292,506
次 期 繰 越 損 益 金(H)	123,292,506

(注1) (B) 有価証券売買損益及び(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は70,221,667円、期中追加設定元本額は5,126,785円、期中一部解約元本額は7,731,706円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

社会的責任ファンド 67,616,746円

お知らせ

ESGリサーチの更なる高度化を目指し、ESGリサーチを担う主体の変更(現在：株式会社日本総合研究所→ 変更後：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社)を予定しております。

なお、この変更によるファンドの運用哲学・運用プロセス、その他(ファンドの費用等)の変更はありません。